

平成 21 年 3 月期 決算概要

平成 21 年 5 月 29 日

会社名 株式会社 ジェイティービー
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 博己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 波瀨 郁代

TEL (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,276,056	(△3.9)	11,907	(△36.2)	6,340	(△71.8)	△2,355	(-)
20 年 3 月期	1,328,129	(4.7)	18,659	(△25.4)	22,451	(△26.9)	11,124	(214.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
21 年 3 月期	△511	07	-	-	△1.7		1.1			0.9
20 年 3 月期	2,414	06	-	-	8.0		3.8			1.4

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 237 百万円 20 年 3 月期 431 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21 年 3 月期	529,104		130,138		24.2	27,755	86	
20 年 3 月期	587,891		142,954		24.0	30,672	09	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 127,899 百万円 20 年 3 月期 141,337 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
21 年 3 月期	△13,313		△9,673		△611		110,165	
20 年 3 月期	15,151		△24,957		1,855		141,549	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円	銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	100	00	461	4.1	0.3
21 年 3 月期	100	00	461	△19.6	0.4

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,308,000	(2.5)	280,200	(0.3)	2,400	(△79.8)	8,000	(26.2)	1,000	(-)	217	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 28 社
 除外 3 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 4,608,000株 20年3月期 4,608,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 ー株 20年3月期 ー株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	445,036	(△1.4)	△565	(ー)	1,398	(△38.1)	783	(ー)
20年3月期	451,415	(3.0)	△3,493	(ー)	2,258	(△55.7)	△602	(ー)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	169	99	ー	ー
20年3月期	△130	81	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	416,292		54,232		13.0		11,769	25
20年3月期	450,327		53,080		11.8		11,519	19

(参考) 自己資本 21年3月期 54,232百万円 20年3月期 53,080百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



交流文化産業として心豊かな社会の実現に貢献

旅行業

地域総合型

(株) JTB北海道
(株) JTB東北
(株) JTB関東
(株) JTB首都圏
(株) JTB中部
(株) JTB西日本
(株) JTB中国四国
(株) JTB九州
(株) JTB沖縄
等

出版・印刷事業

(株) JTBパブリッシング
ジェイティービー印刷(株)
(株) ジェイティービープランニングネットワーク
等

その他の事業

(株) ICSコンベンションデザイン
(株) ジェイコム
(株) ジェイティービーモチベーションズ
(株) ジェイティービーベネフィット
(株) ジェイティービーカーゴ
(株) サンルート
(株) サンルートホテルズ
(株) ジェイティービーグローバルアシスタンス
(株) JTBエステート
等

個人営業特化型

(株) JTBトラベランド
(株) PTS
(株) JTB東海
(株) JTB大阪

仕入造成

(株) JTBワールドバケーションズ
(株) トラベルプラザインターナショナル
(株) ジェイティービーサンアンドサン
(株) アールアンドシーツアーズ
等

海外法人

JTB Americas, Ltd.
JTB International, Inc.
JTB Hawaii, Inc.
Travel Plaza Europe B. V.
JTB Europe Ltd.
JTB Oceania Pty Ltd
JTB Australia Pty Ltd
JTB PTE LTD
PMT Guam Corporation
JTB China Corp.
JTB(Hong Kong)Ltd
等

機能特化型

(株) JTBグローバルマーケティング&トラベル
(株) JTB法人東京
(株) ジェイティービービジネストラベルソリューションズ
(株) i. JTB
等

(株)ジェイティービー

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動資産				
現金及び預金	90,873		72,142	
受取手形及び営業未収金	110,606		96,408	
有価証券	30,709		19,077	
たな卸資産	6,886		6,984	
前払金	21,216		17,577	
前払費用	2,751		2,631	
繰延税金資産	11,757		8,247	
短期貸付金	32,596		26,724	
その他	2,413		7,661	
貸倒引当金	△ 207		△ 244	
小 計	309,600	52.7	257,207	48.6
II 固定資産				
<u>有形固定資産</u>	<u>87,636</u>	14.9	<u>80,597</u>	15.2
建物及び構築物	35,505		34,060	
機械装置及び運搬具	4,352		2,105	
器具備品	11,925		10,533	
土地	35,256		33,729	
リース資産	-		159	
建設仮勘定	598		11	
<u>無形固定資産</u>	<u>33,068</u>	5.6	<u>36,515</u>	6.9
ソフトウェア	32,464		34,839	
のれん	171		1,190	
その他	433		486	
<u>投資その他の資産</u>	<u>157,587</u>	26.8	<u>154,785</u>	29.3
投資有価証券	81,917		77,755	
長期貸付金	277		73	
差入保証金	24,916		25,256	
長期前払費用	1,637		1,513	
前払年金費用	42,462		42,709	
繰延税金資産	4,003		5,487	
その他	4,913		4,642	
貸倒引当金	△ 2,538		△ 2,650	
小 計	278,291	47.3	271,897	51.4
合 計	587,891	100.0	529,104	100.0

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動負債				
支払手形及び営業未払金	129,383		101,432	
短期借入金	5,301		5,641	
一年内返済予定長期借入金	283		131	
リース債務	-		42	
未払金	11,318		13,740	
未払費用	22,604		17,357	
未払法人税等	3,231		1,434	
繰延税金負債	2,304		2,358	
前受金	58,251		55,739	
旅行積立預り金	48,460		48,974	
商品券	22,999		21,943	
旅行券	69,564		62,895	
その他	11,946		10,154	
小 計	385,644	65.6	341,840	64.6
II 固定負債				
長期借入金	831		717	
リース債務	-		120	
預り保証金	8,587		8,581	
旅行積立預り金	6,875		5,319	
繰延税金負債	6,900		5,244	
退職給付引当金	11,152		11,524	
役員退職慰労引当金	1,344		1,411	
旅行券等引換引当金	22,760		23,538	
その他	844		672	
小 計	59,293	10.1	57,126	10.8
負債合計	444,937	75.7	398,966	75.4
I 株主資本				
資本金	141,697	24.1	138,882	26.3
利益剰余金	2,304		2,304	
	139,393		136,578	
II 評価・換算差額等	△ 360	△ 0.1	△ 10,983	△ 2.1
その他有価証券評価差額金	△ 1,463		△ 5,052	
繰延ヘッジ損益	△ 2,829		872	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 1,383	
為替換算調整勘定	5,315		△ 5,420	
III 少数株主持分	1,617	0.3	2,239	0.4
純資産合計	142,954	24.3	130,138	24.6
合 計	587,891	100.0	529,104	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,328,129	100.0	1,276,056	100.0
II 売上原価	1,040,803	78.4	996,815	78.1
売上総利益	287,326	21.6	279,241	21.9
III 販売費及び一般管理費	268,667	20.2	267,334	21.0
営業利益	18,659	1.4	11,907	0.9
IV 営業外収益	5,064	0.4	4,010	0.3
受取利息及び受取配当金	3,217		2,882	
為替差益	86		-	
持分法による投資利益	431		237	
その他	1,330		891	
V 営業外費用	1,272	0.1	9,577	0.7
支払利息	114		292	
旅行積立前受割引額	769		765	
為替差損	-		8,284	
その他	389		236	
経常利益	22,451	1.7	6,340	0.5
VI 特別利益	6,048	0.4	2,037	0.2
前期損益修正益	569		369	
固定資産売却益	756		156	
投資有価証券売却益	66		648	
貸倒引当金戻入益	133		357	
株式取得価額修正額	-		228	
厚生年金基金代行返上益	2,655		-	
過年度外国税還付額	950		-	
その他	919		279	
VII 特別損失	4,280	0.3	7,068	0.6
前期損益修正損	835		281	
固定資産売却損	49		835	
固定資産除却損	1,222		657	
投資有価証券評価損	111		2,093	
退職割増金	694		1,024	
確定給付年金制度終了損失	-		890	
その他	1,369		1,288	
税金等調整前当期純利益	24,219	1.8	1,309	0.1
法人税、住民税及び事業税	6,603	0.5	3,810	0.3
法人税等調整額	6,115	0.5	△ 58	0.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	377	0.0	△ 88	0.0
当期純利益又は純損失(△)	11,124	0.8	△ 2,355	△ 0.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
その他の増加		2	2					-		2
その他の減少		△ 32	△ 32					-		△ 32
当期純利益		11,124	11,124					-		11,124
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 2,251	△ 3,780		251	△ 5,780	195	△ 5,585
連結会計年度中の変動額合計	-	10,633	10,633	△ 2,251	△ 3,780	-	251	△ 5,780	195	5,048
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減		△ 3	△ 3					-		△ 3
その他の増加		4	4					-		4
当期純利益		△ 2,355	△ 2,355					-		△ 2,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 3,589	3,701		△ 10,735	△ 10,623	622	△ 10,001
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 2,815	△ 2,815	△ 3,589	3,701	-	△ 10,735	△ 10,623	622	△ 12,816
平成21年3月31日残高	2,304	136,578	138,882	△ 5,052	872	△ 1,383	△ 5,420	△ 10,983	2,239	130,138

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,219	1,309
減価償却費	15,662	17,957
のれん償却額	59	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,189	372
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,769	△247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	161	67
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	146	778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	149
受取利息及び受取配当金	△3,217	△2,882
支払利息	114	292
為替差損(外貨預金関連)	33	155
持分法による投資損益(△は益)	△431	△237
固定資産売却益	△756	△156
固定資産売却損	49	835
固定資産除却損	1,222	657
たな卸資産評価損	158	-
有価証券売却益	△206	△180
有価証券売却損	57	-
投資有価証券売却益	△66	△648
投資有価証券売却損	3	65
投資有価証券評価損	111	2,093
資産及び負債の増減額		
売上債権の増減額(△は増加)	2,854	14,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△314
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	-	△1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,666	△28,407
未払金の増減額(△は減少)	△2,908	2,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	3,839
預り金の増減額(△は減少)	3,187	△10,335
その他流動負債の増減額(△は減少)	-	△10,467
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,004	△1,557
その他固定負債の増減額(△は減少)	-	710
その他の増減額	4,354	-
小 計	21,669	△10,038
利息及び配当金の受取額	3,030	2,563
利息の支払額	△114	△281
法人税等の支払額	△9,434	△5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,151	△13,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△26,382	5,692
投資有価証券の取得による支出	△35,487	△20,137
投資有価証券の売却による収入	59,195	20,362
固定資産の取得による支出	△25,153	△16,647
固定資産の売却による収入	2,484	851
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	△14	1,034
連結子会社株式の追加取得による支出	△299	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	685	△579
長期貸付けによる支出	△2	△47
長期貸付金の回収による収入	16	377
その他の増減額	-	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,957	△9,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,327	340
長期借入れによる収入	252	133
長期借入金の返済による支出	△300	△623
配当金の支払額	△461	△461
少数株主からの払込による収入	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△611
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△7,798
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,281	△31,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	149,830	141,549
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	141,549	110,165

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	90,873百万円	72,142百万円
現先による短期貸付金	33,095百万円	26,630百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	17,581百万円	11,393百万円
現金及び現金同等物	141,549百万円	110,165百万円

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数： 180社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント・
株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB グローバルマーケティング & トラベル・

株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB エステート・

JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・JTB Oceania Pty, Ltd.・
JTB PTE. Ltd.・JTB China Corp.

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数： 1社

・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：19社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲター・
株式会社はとバス・株式会社ホリウライ大阪・ロッセ・ジェイティビィ・株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社の数：1社

・持分法非適用の関連会社の数：9社

・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・ジェイアル北海道インテリス株式会社・株式会社駅イカ関西

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- ③ 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
 - ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ・ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ・ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- ③ 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- ④ その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,301 百万円
2. 投資有価証券のうち 3,300 百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会予定	普通株式	461	100	平成21年3月31日	平成21年7月1日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		百万円
貸倒引当金繰入超過額	796	
未払賞与	4,860	
旅行積立前受割引額	707	
役員退職慰労引当金	745	
旅行券等引換引当金	9,525	
繰越欠損金	11,401	
株式受贈益	506	
土地評価損	976	
固定資産減損処理額	456	
有価証券評価差額金	3,368	
その他	<u>2,688</u>	
繰延税金資産 小計	<u>36,028</u>	
評価性引当額	<u>△ 9,486</u>	百万円
繰延税金資産 合計	<u>26,542</u>	
繰延税金負債		百万円
退職給付引当金	13,138	
固定資産圧縮積立金等	3,619	
繰延ヘッジ損益	568	
海外留保利益	240	
その他	<u>2,845</u>	
繰延税金負債 合計	<u>20,410</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>6,132</u>	

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 27,755円 86銭

※ 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	130,138百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,239百万円
(うち少数株主持分)	(2,239百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	127,899百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 511円 07銭

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	2,355百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	2,355百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	旅行事業	出版・印刷 事 業	その他の 事 業	計	消去 又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,243,080	15,589	69,460	1,328,129	-	1,328,129
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	12,585	29,433	44,618	(44,618)	-
計	1,245,680	28,174	98,893	1,372,747	(44,618)	1,328,129
営業費用	1,231,098	26,882	95,258	1,353,238	(43,768)	1,309,470
営業利益	14,582	1,292	3,635	19,509	(850)	18,659

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	旅行事業	出版・印刷 事 業	その他の 事 業	計	消去 又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,170,603	15,883	89,570	1,276,056	-	1,276,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,117	11,163	27,187	41,467	(41,467)	-
計	1,173,720	27,046	116,757	1,317,523	(41,467)	1,276,056
営業費用	1,165,418	25,723	113,744	1,304,885	(40,736)	1,264,149
営業利益	8,302	1,323	3,013	12,638	(731)	11,907

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行の企画、販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。